

米国経済・株式市場情報

米利上げ 打ち止め示唆

2019年中に利上げを打ち切る可能性も

- F R Bが7月5日、6月12日～13日の日程で開催されたF OMCの議事要旨を公表。
- 具体的な利上げ終了時期についても言及、早ければ2019年中に利上げ打ち止めの可能性も。
- I M Fは米国の高い経済成長を評価するも、トランプ政権による通商政策の悪影響に警鐘を鳴らす。

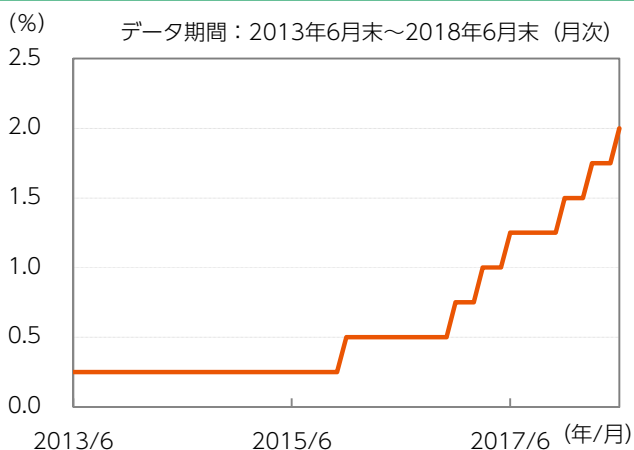
米連邦準備制度理事会（F R B）は7月5日、6月12日～13日の日程で開催された米連邦公開市場委員会（F OMC）の議事要旨を公表しました。

先行きの利上げについては引き続き金利を引き上げる可能性があることを示唆したものの、『2019年もしくは2020年まで続ける』と具体的な終了時期に言及し、早ければ2019年中に利上げを打ち切る可能性もにじませました。F R Bはこの6月の会合において今年2回目の利上げを決定し、政策金利を年1.75～2.00%としました（図表1）。また今後の利上げについては年内にあと2回を想定しており、2019年は3回を見込んだものの2020年は1回のみとの見通しを示しました。

議事要旨によれば、委員らは『経済は既に非常に強く、中期的にはインフレ率も目標である2.00%前後で持続的に推移する』と指摘し（図表2）、今後も段階的に利上げを継続し『景気を加速も減速もさせない政策金利（3.00%前後）の水準、もしくはやや上方に設定するのが適切である』との認識でおむね一致しました。

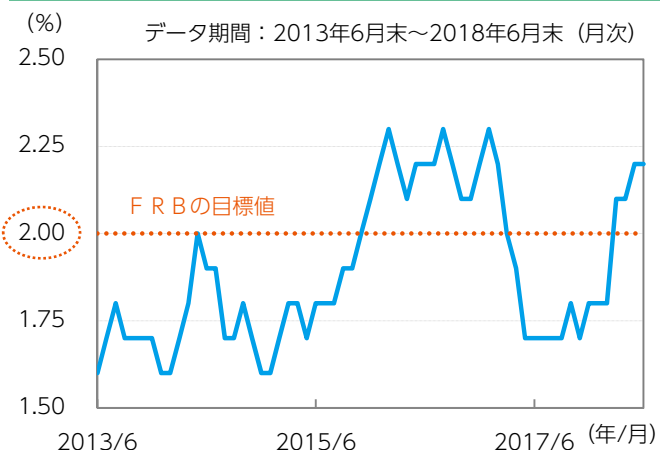
また、米経済が近く景気後退（リセッション）に陥る可能性があるか否かについても議論がなされ、通商問題を巡る世界的な緊張感の高まりの影響を受ける可能性があるとの懸念も示されました。国際通貨基金（I M F）は米国経済について、大型減税と歳出拡大で2018年の成長率は2.9%まで高まるものの、その後は効果ははく落し、2023年には1.4%まで低下すると分析しています。また、トランプ政権による通商政策は自由貿易体制が損なわれると懸念しており、この悪影響は米国にとどまらず世界全体に波及すると警鐘を鳴らしているようです。

図表1：F R Bは年内にあと2回の利上げを想定



※政策金利（フェデラルファンド（FF）レート）の推移
*グラフは誘導レンジの上限を表示。

図表2：インフレ率は2.00%程度での推移を見込む



※消費者物価指数（C P Iコア指数、前年同月比）の推移

出所）図表1、2はブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>